

喜界町



議会だより

163号

平成28年4月25日発行

発行／喜界町議会 編集／議会広報編集委員会

〒891-6292 鹿児島県大島郡喜界町湾1746番地

TEL:0997(65)1115・FAX兼用



歓迎セレモニー(ばしふいくびいなす)

主
な
内
容

平成28年度 一般会計当初予算 2

予算審査特別委員会報告 4

総括質疑 5

常任委員会報告 7

一般質問に3名が登壇 9

所管事務調査 11

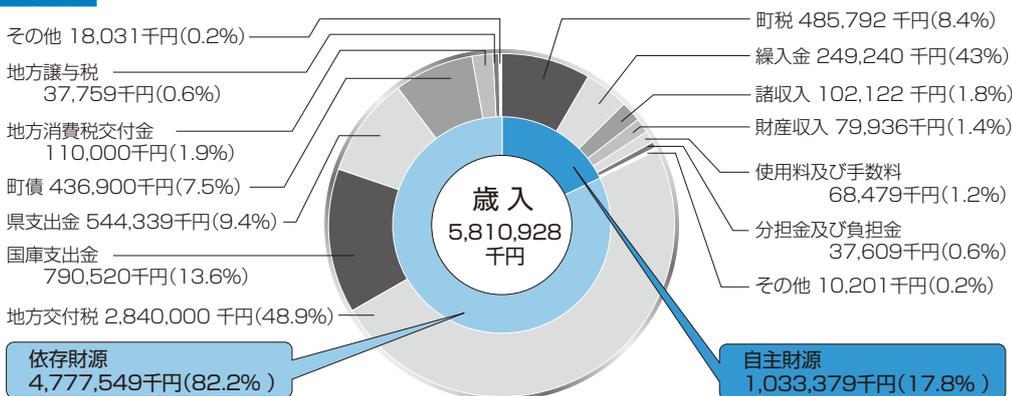
議会を傍聴して・編集後記 14

平成28年度 一般会計当初予算 前年比1億4,723万円(2.5%)減の 58億1,092万円

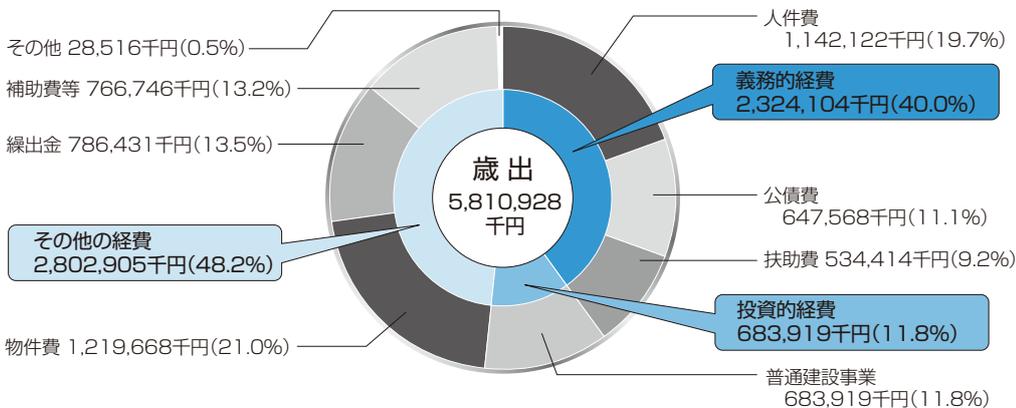
平成28年度 一般会計当初予算

(単位:千円)

歳入



歳出《目的別》



平成28年度 各会計予算総括表

(単位:千円)

会 計	本年度		前年度		前年度比較 (A-B)C	増減比 % (C/B)
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %		
一 般 会 計	5,810,928	57.0	5,958,160	57.1	-147,232	-2.5
特 別 会 計	4,376,297	43.0	4,474,503	42.9	-98,206	-2.2
国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,355,957	13.3	1,295,992	12.4	59,965	4.6
直 営 診 療 施 設 勘 定	24,989	0.2	25,554	0.2	-565	-2.2
簡易水道事業特別会計	1,337,899	13.1	1,520,938	14.6	-183,039	-12.0
屠 畜 場 事 業 特 別 会 計	10,034	0.1	2,930	0.0	7,104	242.5
介 護 保 険 特 別 会 計	948,533	9.3	919,915	8.8	28,618	3.1
老人福祉施設事業特別会計	367,321	3.6	359,061	3.4	8,260	2.3
農業集落排水事業特別会計	45,630	0.4	54,555	0.5	-8,925	-16.4
公共下水道事業特別会計	188,034	1.8	198,004	1.9	-9,970	-5.0
後期高齢者医療特別会計	97,900	1.0	97,554	0.9	346	0.4
合 計	10,187,225	100	10,432,663	100	-245,438	-2.4

平成二十八年第一回定例会は、三月三日から十七日までの十五日間開催されました。
初日は、施政方針並びに平成二十八年度当初予算について説明があり、平成二十七年年度一般会計補正予算と特別会計補正予算八件及び工事請負変更契約等二件・職員の給与に関する条例等三件を可決し、平成二十八年度一般会計予算、特

別会計予算九件は予算審査特別委員会に付託し、条例十五件は各常任委員会へ付託しました。
十四日に三名の議員が登壇し、一般質問がありました。
十七日の最終本会議に予算審査特別委員会に付託された平成二十八年度一般会計予算と特別会計予算、各常任委員会に付託された条例十五件を可決しました。

■ 平成28年度 喜界町一般会計予算

歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
町税	485,792	473,004	12,788	個人町民税と軽自動車税の増が要因 町民税190,678 固定資産税192,216 軽自動車税34,837 たばこ税68,061
地方譲与税	37,759	41,404	-3,645	国税である揮発油税自動車重量税航空機燃料税の全部または一部が道路経費空港周辺整備費として地方に譲与される
利子割交付金	646	742	-96	県に納められた利子割収入額の一定割合が交付される
配当割交付金	648	826	-178	株式配当譲与の所得にかかる税を県が一括徴収し、徴税費相当額5%を控除した後の一定割合を市町村に交付する
株式等譲渡所得割交付金	722	52	670	
地方消費税交付金	110,000	60,642	49,358	国が市町村の安定的財政基盤を確立するために地方消費税の一部を交付する
自動車取得税交付金	2,903	5,053	-2,150	県が自動車取得税の66.5%を道路関係費用に充てる財源として市町村道の延長と面積で按分し交付する
国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,789	12,898	-1,109	自衛隊が使用する通信施設が基地交付金の対象となる
地方特例交付金	625	571	54	減税に伴う地方税の減収額を一部補てんするために交付される
地方交付税	2,840,000	2,750,000	90,000	地方自治体間の財源不均衡を調整し住民が標準的のサービスを受けられるように国が配分する 歳入の48.9%を占める
交通安全対策特別交付金	698	767	-69	道路ミラーなどの設置
分担金及び負担金	37,609	38,516	-907	担い手育成畑地帯総合整備分担金8,409 保育徴収金16,840 障害児給付金10,594 など
使用料及び手数料	68,479	69,102	-623	火葬場使用料2,435 公営住宅使用料現年分42,927 戸籍手数料3,300 廃棄物処理手数料10,332
国庫支出金	790,520	683,731	106,789	年金生活者等支援臨時交付金66,000 児童手当74,040 障害者自立支援112,362 港湾整備297,000 住宅整備49,815
県支出金	544,339	569,325	-24,986	児童手当16,480 障害者自立支援56,181 国保基盤安定30,916 農林水産物輸送コスト支援19,006
財産収入	79,936	78,440	1,496	光ブロードバンド使用料49,004 教員住宅使用料5,992 加工販売施設附帯設備使用料2,000 指定袋販売収入9,342 など
寄付金	5,201	202	4,999	ふるさと寄付金5,000
繰入金	249,240	289,316	-40,076	財政調整基金233,323 肉用牛特別導入基金13,637 ふるさと寄付基金2,280
繰越金	5,000	5,000	0	前年度繰越金
諸収入	102,122	171,669	-69,547	給食費 幼稚園3,071 小学校13,318 中学校7,860 家畜診療収入6,000 ケアプラン作成料3,654 など
町債	436,900	706,900	-270,000	畑地帯総合整備21,900 港湾整備33,000 道路整備15,000 公営住宅53,200 など
一般会計歳入合計	5,810,928	5,958,160	-147,232	国庫支出金及び一般財源の確保に努力しているが財源不足を生じたため前年に引き続き基金繰入をした

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
議会費	91,195	103,137	-11,942	構成比 1.6%
総務費	852,049	989,316	-137,267	構成比14.7% 総務管理費716,356 徴税費53,954 戸籍住民基本台帳費45,558 選挙費32,558 など
民生費	1,314,302	1,225,897	88,405	構成比22.6% 社会福祉費587,266 保健福祉費437,979 児童福祉費289,057 など
衛生費	489,178	464,556	24,622	構成比 8.4% 環境衛生費53,266 清掃費147,898 水環境費288,014 など
農林水産業費	739,358	777,329	-37,971	構成比12.7% 農業費708,715 林業費19,490 水産業費11,153 など
商工費	36,154	30,827	5,327	構成比 0.6%
土木費	768,779	754,470	14,309	構成比13.2% 土木管理費200,869 道路橋梁費49,905 港湾費378,645 住宅費139,360 など
消防費	214,147	214,701	-554	構成比 3.7% 消防自動車購入費21,000 消火栓設置工事13,000など
教育費	653,198	720,185	-66,987	構成比11.2% 総務費120,058 小学校53,606 中学校39,484 幼稚園84,815 社会教育257,427 保健体育97,808
公債費	647,568	672,742	-25,174	構成比11.1%
予備費	5,000	5,000	0	構成比0.1%
一般会計歳出合計	5,810,928	5,958,160	-147,232	特別会計への繰入金 国保145,530 介護157,749 後期43,800 屠畜場9,609 診療所17,179 簡水228,719 農排36,889 下水道146,956

■ 平成28年度 喜界町特別会計歳入歳出予算

(単位:千円)

特別会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
国民健康保険	1,355,957	1,295,992	59,965	被保険者数2,648人 1,659世帯 国保税総額166,848 共同事業拠出金が増額
直営診療所	24,989	25,554	-565	月2回8日間の診療
介護保険	948,533	919,915	28,618	第1号被保険者数2,715人
後期高齢者医療	97,900	97,554	346	広域連合納付金が8,404千円増 前期937人 後期1,539人 高齢化率35%
老人福祉施設事業	367,321	359,061	8,260	増額の主な要因は人件費の増によるもの
屠畜場事業	10,034	2,930	7,104	老朽化が著しい屠畜場の補強工事を行い、安心・安全の確保を図る。
簡易水道事業	1,337,899	1,520,938	-183,039	西部地区工事費960,000
農業集落排水事業	45,630	54,555	-8,925	水洗化率 城久地区 48.8% 荒木地区 52.1% 志戸桶・佐手久地区 31.2%
公共下水道事業	188,034	198,004	-9,970	水洗化率 湾44.4% 赤連55.1% 中里38.5% 池治 62.0%
特別会計合計	4,376,297	4,474,503	-98,206	特会は受益者負担と会計内独立採算が原則ではあるが町民の過度な負担を軽減するために一般会計から相当額を繰入している

予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会委員長

青山 春男 議員

委員会での質疑及び意見等について

一般会計歳入歳出予算

質疑 総務費での、町が所有する土地の扱いについて

応答 将来の利用が見込めないものは処分する方向で検討する。

意見 不要な財産と有効利用できるものを見極めながら整理していくことを望む。

質疑 地域人材スキルアップ事業の具体的な活用例について

応答 地域防災リーダーの育成等、集落からの申し出に対して研修等を実施していく。

意見 安心安全の確保と併せて伝統的な技術を継承する分野についても事例としてあがってくることを期待する。

質疑 各市町村増加傾向にある交際費によるトップセールスについて

応答 今後交際費をトップセールスに活用する機会も考えられる。

質疑 企画費の五千万円を計上している、ネットワーク構成変更業務委託料について

応答 セキュリティ及び運用管理の関係上、通常業務とインターネットや国県の行政ネットワークの回線を分ける必要があるため、またサーバーを別々にする必要があるため、ホームページの充実策についても庁内検討委員会を立ち上げて対応する

意見 ワイファイ設置事業や議会中継を含め、整備された光ファイバー網の有効活用を期待する。

質疑 保健福祉費の医師修学資金貸付金の希望者の状況について

応答 高校生三名、在学中が一名、一般二名

意見 今後も継続的な支援で、地域の医療を担う人材の確保に努めていただきたい。子育て世代元氣ドック費用助成事業、乳幼児精密検診旅費助成等、

きめ細やかな子育て支援策が計上されているので、今後も積極的な取り組みを望む。

質疑 農林水産業費のアンテナショップ事業の効果について

応答 特産品が売れるだけでなく、これをきっかけに少しではあるが来島者も増えている

質疑 第二地下ダム事業に向けての振興策について

応答 現在国の予算の具体的な数字は示されていないが、地区調査費用が計上されている。

質疑 カラス駆除やゴマダラカミキリなどの駆除について

応答 実施時期や場所等によって効果の違いも見られる。

意見 商工費については、先行型で取り組んでいる「おもてなしハウス」が効果をあげています。地域資源等活用推進事業補助等総合戦略のメニューと併せて県が積極的な支援を表明しているサンゴ研究所の活用事業についても期待するところです。

質疑 教育費の、グローバル人材育成海外派遣事業について

応答 南日本カルチャーセンターの事業で中高生二名を派遣予定である。

意見 その他の関連予算も計上されていますが、少子化の中、貴重な人材を育成するため、今後も積極的に特色ある教育施策を推し進めていただきたい。地方創生関連事業については、内容・枠組み等が明確でないものも一部見受けられたので、庁内的に連携を図りながら具体化し、進めていただきたい。

歳入に関して一点申し上げます。町税の滞納分について、実績に応じて計上されたことは、歳入の確保及び公平性の観点からも当然であるが、何よりも徴収意欲が感じられ、特に評価するところです。

特別会計予算について

国民健康保険特別会計予算については、保険給付費の増と共同事業拠出金への負担の影響が懸念されます。収納率向上対策等財源確保を図りながら医療の適正化と医療費の抑制に努めていただきたい。

診療所については、引き続き月二回

の診療体制の維持を望む。

介護保険特別会計予算については、民間福祉事業所やケアマネージャー等専門職の不足や要介護者の増など不安材料があるが、第六期介護保険事業計画に基づき、サービス調整を行い、円滑な運営に努めていただきたい。

後期高齢者医療特別会計予算については、保険料率改定により保険料があることが予想されているが、益々進む高齢化に伴い、医療費の増大による財政運営への影響も懸念される。

各保険料について、引き続き相互扶助の認識を理解していただき、きめ細かな徴収対策を望む。

老人福祉施設事業特別会計予算については、引き続き入所者に対するサービスの向上と職員の処遇充実に努めていただきたい。

屠畜場事業特別会計予算については、移転に関して候補地選定がなかなか進まない状況で、老朽化した施設に対し、必要な維持補修費で、適正な食肉の処理と衛生管理に努めていただきたい。

簡易水道事業特別会計予算については、早期の事業執行を求められ、大規模予算を余儀なくされているが、国の事業計画延長も視野に入れながら事業展開を図り、公営企業会計への移行と

安全な水の安定供給という命題に邁進していただきたい。

農業集落排水事業特別会計予算及び公共下水道事業特別会計予算については、公債費と施設の維持管理費が主ですが、施設の延命化と健全運営に努めていただきたい。

最後に、限られた財源の元で選択と集中を進め、従来の事業に対し新たな視点を向けて事業効果を高めるとともに、地方創生関連予算をはじめ新規事業の導入によって一層メリハリのある施策の展開に期待する。



審査する予算審査特別委員会

総括質疑



青山 春男 議員

地方税について

質疑 地方税の平成二十八年度当初予算、前年度比二七％、一千二百七十

八万八千の増額について

答弁 税務課長

現年度分の増額は八百九万八千円を見込んでいます。これは軽自動車税について、平成二十八年四月一日施行の税制改正に伴い、税額が引き上げられることから一千四十八万六千円の増額を見込んでいます。たばこ税についても税制改正があり、旧三級品のたばこの税率が引き上げられることから、

五百六十六万円の増額となっております。固定資産税については、評価替えに伴うもので、八百十四万円の減額を見込んでいます。滞納分については、実績に近い数字を見込んだことにより、四百六十九万円の増額になっているものです。

地方交付税について

質疑 国の予算においては前年度比減

額計上になっており、交付税の増額は期待できない状況となっておりますが、本町予算においては九千万円増額計上されているが、その理由について

答弁 総務課長

地方交付税については、国の地方財政計画では前年度比〇・三％ぐらいの減となっております。二十八年度当初予算の地方交付税の算定に当たっては、平成二十七年度の普通交付税決定額、

実績額をもとにして算出をしたところ
です。平成二十七年度の交付決定額は
二十八億二千六百六十万円ぐら
いになっていきます。その額と比較すると、
二十八年度は五・七％の減になり、国
のいう財政計画の減という観点からす
ると、実際には減額になるということ
です。

国庫支出金及び県支出金について

質疑 平成二十七年十二億五千三百
五万六千円、平成二十八年度、十三億
三千四百八十五万九千円と八千八百
十萬三千円増額になっているが、その
配分について

答弁 総務課長

国庫支出金については、前年度比一
億六百七十八万九千円増額となってい
ます。県支出金については、逆にマイ
ナスの二千四百九十八万六千円です
が、国庫支出金の増額については、主
な要因として国の平成二十七年の補
正予算で、年金生活者等支援臨時福祉
給付金六千七百八十一万三千円が支給
されるためです。

県支出金の減額については、農林水
産業費の奄美農業創出支援事業補助
金、埋蔵文化財発掘調査委託金などが
減の主なものです。

平成二十八年度喜界町国民健康 保険特別会計予算について

質疑 前年度比四・六％、五千九百九
十六万五千円の増額で、十三億五千五
百九十五万七千円の増額計上について
は、医療費の増によるものか、国保新
制度移行によるものか

答弁 保健福祉課長

大きな要因としては、保険給付費の
三千万円の増、それから共同拠出金の
四千二百万円の増になります。保険給
付費については、医療費が年々伸びて
いることによるものです。また高額な
医療費についても、先進医療などで医
療費自体が非常に高額になっているこ
とも要因だと思われれます。

共同事業の拠出金の伸びは、これま
で共同事業については三十万以上の高
額な医療費について、お互い拠出金を
出して、交付金をもらうという制度で
したが、二十七年から一円単位から
なっていることによるものです。広
域化は平成三十年からですが、実質的
な国保の広域化は既に始まっていると
いうことです。

平成二十八年度喜界町介護保険 特別会計予算について

質疑 前年度比三・一％、二千八百六

十一万八千円増額で、九億四千八百五
十三万三千円計上しているが、介護対
象人員の増によるのか

答弁 保健福祉課長

介護保険の増は、保険給付費の二千
七百万円の増によるものです。要因と
しては介護認定者の数は、昨年の二月
から今年の二月までで三名増の五百二
十七でありましたが、要支援がマイナ
スの十九で、要介護者がプラスの二十二
となっておりまして。要介護者がふえた
ことよって、保険給付費が伸びたも
のです。

奄美群島振興開発特別措置法、 奄振法の予算について

質疑 奄美群島振興開発事業予算、国
土交通省一括計上分、公共・非公共を
合わせて、対前年度比九十七％の二百
二十六億五千万円で、奄美群島振興交
付金十五年度補正予算三億七千万円を
加えると、前年度予算を上回っていま
す。本年度の事業に喜界島地下ダム二
期目の調査費が計上されていますが、
二十八年度本町における事業と事業額
について

対前年度比九十七％、非公共事業二十
億六千六百万円、対前年度比百％、合
計二百二十六億五千万円、対前年度比
九十七％です。

答弁 企画観光課長

平成二十八年度奄振関係の当初予算
は、公共事業二百五億八千四百万円、

本町分は、港湾、漁港、町道、簡易
水道事業、糖業、園芸振興事業、林務、
畜産、地籍調査事業、公営住宅建設事
業等で、総額十七億三千七百万円、対
前年度比九十二％です。主な減の理由
として、簡易水道事業が本年度で終了
ということと調整しています。

非公共事業については、航路・航空
路運賃低減事業、農林水産物輸送コス
ト支援事業、農業創出緊急支援事業、
サンゴ礁保全対策事業、合わせて八十
八百万円、対前年度比七十四％です。県
営及び本町事業分の総額は三十億二千
万円、対前年度比九十％となっています。

非公共事業の減額理由としては、農
業創出緊急支援事業の減によるもので
す。それから、国の地下ダムの予算に
ついては、三年間の地区調査の着手が
認められておりますが、詳細な金額の
公表はされていません。

常任委員会報告

総務文教常任委員会

委員長 外内千里 議員

議案第十号町長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

平成十六年度から実施している町長、副町長、教育長の給与の十%の削減を、財政事情を考慮し、平成二十八年度も継続するもの

議案第十一号職員の勤務時間、休暇に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正に伴うもので、人事院勧告によるフレックスタイム制の導入についての規定を盛り込むもので、公務の運営に支障が無い場合に限り、週三十八時間四十五分を自由に割りふれること、子の養育や配偶者等の介護をする職員に限り、週休日を土日以外にかえられるもの

議案第十二号喜界町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正により第六項を第五項に変える。

議案第十三号喜界町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正にともなうもので、報告事項の七号の勤務成績の評価の文言を削り、職員の人事評価の状況と退職管理状況の公表を追加するもの

議案第十四号行政不服審査法の改正にともなう、関連条例の整備等に関する条例の制定

主な内容は字句の「不服申し立て」を「審査請求」に変更するもので、その他字句の訂正、関連法令に改正、記載事項の改正、手数料額を定め、減免事項、行政不服審査委員会長、委員の日額報酬等を定めるもの。

議案第十五号喜界町行政不服審査法の規定による、提出資料等の写し等の交付に係る手数料に関する条例の制定

提出書類の写し等の交付に係る手数料に関し、金額・減免限度額・必要書類等のほか運用方法について定めるものです。

議案第十六号喜界町行政不服審査会条例の制定

法の規定により、町長の権限に属せられた事項を処理するため付属機関として設置を定め、組織・構成、任期、専門委員の選任、会議等を定めるもので、会の性格上守秘義務を伴うため罰則を定めるもの。

議案第十七号喜界町消防団条例の一部を改正する条例

非常備消防団員の年額報酬を近隣市町村の報酬を参考に増額するもの。

議案第十八号過疎地域自立促進計画策定

過疎地域自立促進特別措置法第六条第一項の規定に基づき喜界町過疎地域自立促進計画（平成二十八年年度～三十二年度について）を定めるもので、産業の振興、交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進等について必要な事項を記載するもの。

議案第十九号喜界町障害児就学指導委員会条例を廃止する条例

平成二十五年の通知事項で、県の指

導により条例を廃止し、今後規則で対応するもの

議案第二十号喜界町公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

現存しない早町分館の削除、使用料の改正等、現状にあわせて整理するもの。

請願書

喜界高校に特別支援学校高等部の文教室設置を求める請願書について

請願代表者

住所 喜界町伊砂四四六
氏名 豊原裕子 他三千百十一人
紹介議員 安岡欽真他六名

請願の要旨

現在、小学校、中学校においては特別支援教育の施行から十年目をむかえます。児童生徒が卒業後、喜界町には特別支援（養護）学校が無いいため、島外の施設に入所し学校に通っているか、家族で学校のある地域へ移住しているのが現状です。保護者は我が子にも地元で中高一貫教育を受けられることができ、家族、地域の中で育ってくれる



審査する総務文教常任委員会

環境を願っております。文部科学省も高等学校における特別支援教育の推進を推し進めております。また、今後の喜界町の人口減少、高齢化、過疎化等を考えるなかで障害のあるなしにかかわらず、地域で子供たちをばぐくんでいける環境づくりを町全体で取り組んでいただくことの必要性を訴えております。

請願内容

「関係機関に、障害のある生徒が地元で学ぶことができるように、喜界高校に特別支援高校の分教室設置又は喜界高校に特別支援学級の設置をするための意見書を提出すること。」となっております。

審査の結果

全会一致で採択

採択された意見書「喜界高校に特別支援学校高等部の分教室または特別支援学級の設置を求める意見書」は、最終本議会で可決され、関係機関に提出されました。

また、五月に本町で開催される奄美群島市町村議員大会に喜界町と龍郷町からの要望事項として提案する予定です

産業福祉常任委員会

委員長 安田英次郎 議員

議案第二十一号喜界町国民年金貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例

平成二十七年十月一日から、国民年金後納制度が十年遡及から五年遡及に改正になったことや、後納制度により年金受給権を得るための貸付基金制度の利用が、平成十五年度施行から現在まで一名という状況であること。また、目的・内容を同じくする制度として、鹿児島県社会福祉協議会が実施する「生活福祉資金貸付制度」があることから、この条例を廃止するものです

議案第二十二号喜界町特別会計条例の一部を改正する条例

平成二十年四月一日から老人保健制

度が廃止され、後期高齢者医療に移行してから三年以上経過していることから、特別会計条例の一条中第四号の老人特別会計を削除し五号から九号を一号ずつ繰り上げるものです。

議案第二十三号喜界町国民健康保険条例の一部を改正する条例

平成二十八年度の地方税制の改正に伴うもので、国民健康保険税の課税限度額の見直し及び低所得者に係る国民健康保険税の軽減判定所得の見直しが行われたものです。

これは、国民健康保険の被保険者(加入者)間の保険税負担の公平性の確保及び中低所得層の保険税負担の軽減を図るための見直しが行われたものです。

議案第二十四号喜界町下水道条例の一部を改正する条例

平成二十七年十月二十一日に下水道

法施行令の一部が改正されたことに伴い、下水道条例の一部を改正し整合を図るものです。内容は、特定事業場から下水道に排除されるトリクロロエチレンに係る基準を1リットルにつき〇.3mg以下から〇.1mg以下に改正するものです。



審査する産業福祉常任委員会

**次回
定例会**

次の議会は、6月上旬を
予定しています。

皆様の傍聴をお待ちしています。

午前 9:30 より
● お問い合わせ先
65-1115

町政のいろいろが聞きたい

いっばん質問

第一回定例会で三名の議員が町政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁を要約して紹介いたします。



質問する
生駒 弘 議員

質問
ピロリ菌検査の助成について

質問 喜界町では、他市町村に先駆けて胃がん検診にピロリ菌検査も取り入れ胃がん予防対策に取り組んでいます。ピロリ菌検査には、三千円余りの検査料がかかり進んで検査をうけるには負担が掛かり過ぎるので、町でいくらか助成ができませんか。

答弁
町長

日本癌学会でも、日本人の胃がんの九十八％はピロリ菌によるものとしています。これらのことから、ピロリ菌の除菌が胃がん予防に効果的である

質問
国土強靱化地域計画について

質問 「国土強靱化地域計画」の策定については、今後も発生する大規模自然災害等から町民の生命、財産を守ることを最大の目的として、その為の事前の備えを効率的、効果的に行うとの観点から、早急に策定、公表するべきであると考えます。

喜界町では、いつ頃を目標にこの「国土強靱化地域計画」を策定するのか、またその内容についてはどのようなものを検討されているか。

答弁
町長

内閣官房の資料によると平成二十八年二月十六日現在、強靱化地域計画を策定しているのは十八都道府県、十市区町です。

大規模自然災害のリスク等を踏まえて、市町村が地域強靱化の施策を総合的かつ計画的に推進することは、住民の生命と財産を守るのみならず安全安心の町づくり資することであると認識はしていますが、市町村地域強靱化計画にあたっては、県地域計画との整合が必要であり、県とも十分連携・協議しながら策定に向けた検討をします。



質問する
外内 千里 議員

質問
世界自然遺産登録について

質問 登録により本町の状態はどの様になると予想されるか。

答弁
町長

奄美群島の国立公園は登録前に国立公園に昇格します。国立公園は「生体系管理型」と「環境文化型」があり喜界町は人と自然のかかわりや文化を魅力とした「環境文化型」となります。登録後は他の地域の事例にみられるように、奄美大島や徳之島の周辺地域として来訪者の増加が期待されることから、交流人口の拡大に取り組めます。

質問
宿泊所が不足すると思

われるが、今年の四月より、民泊の要件が緩和されることになって、簡易宿泊所については自治体の許可制になるが今後の対応について尋ねる。

答弁
町長

町内の宿泊施設の最大受入数は現在約二百人であり、登録後観光客の増加で宿泊施設

の不足が予想されます。民泊の活用は町民の理解を前提に、観光物産協会や既存のホテル・旅館業者等と検討してまいります。

質問 観光地の整備が必要と思われるが今後どの様な対応をされるのか。

答弁
町長

これまでも、歴史・文化・景観に配慮した観光施設の整備を進めており、二十七年度は阿伝地区のトイレや島中地区のウフヤグチ鍾乳洞などの整備をしており、二十八年度は手久津久地区の製鉄所遺跡や巨大ガジュマルの駐車場整備などを予定しています。今後はサンゴ礁科学研究所と協議し、同研究所を観光施設としても活用するなど、喜界島ならではの観光資源を掘り起こし、地方創生事業を活用しながら、おもてなしの心がこもった観光地づくりを推進します。

質問
観光推進に携わる人材

育成がさらに必要と思われるが今後どの様な対応をされるか。

答弁
町長

これまで観光協会や「よんより喜界島」等の民間団体に、になっていただいており、今後ともその充実・強化に努めてまいります。

質問 外国からの来島者も増えると思われるが、案内板やガイド育成が必要と思うが見解をお尋ねる。

答弁 町長

登録をはじめ、大型クルーズ船の寄港やバナエア就航により外国人観光客の来訪が見込まれることから、案内板の対応やガイド育成は必要であると考え、今年度から更新する際に英語を併記しております。ガイドについては、奄美群島内において通訳案内士の資格要件が緩和されるため町内に居住する外国語会話ができる方を対象に、喜界島の歴史や文化も含めて研修会を実施し、あわせてボランティア通訳の発掘にも努めます。

質問 登録指定後は本町では公共事業等どのような制約が予想されるのか尋ねる。

答弁 町長

現在百の台公園周辺や荒木・中里海岸一部、志戸桶・小野津海岸の一部が国定公園に指定されており、国立公園への昇格の際対象地域が若干広がりますが、公共事業や市民の利便性は現状と大きく変わらないと考えています。

質問 介護職員の待遇は改善されているのか。

答弁 老人福祉施設長

介護職員の処遇改善については、平成二十七年年度の介護報酬改定に伴い、一月より月額平均にして二割ほど賃金改正を行っている。また二十七年四月より十二月までの差額分については、年度内に一括して支払う予定です。

質問 現在布オムツが使用されているが、吸収性がある紙オムツが快適と思うが検討すべきではないか。

答弁 老人福祉施設長

メリットとして紙オムツは洗濯の手間がいらない、吸収性、保水性が高い、後始末が楽である。デメリットはかぶれやすい、繰り返し使えない、ゴミが出る、コストが高い。布オムツのメリットは肌にやさしい、繰り返し使える、ゴミが出ない、かぶれにくい、コストが安い。デメリットは吸収性に劣る、手間がかかる、こまめなオムツ交換等があげられるが、入園者の観点から総合的にみると、布オムツの方が環境的にやさしく、こまめにオムツ替えをするのでケアが多くなり、入園者の状態が観察できる。

現在、双方のメリットを取

り入れ、症状、状態に応じて、両方使い分けて使用している。

質問 入所者のサービスは充実しているか。介護職員には十分な知識と技術を要すると思うが、職員研修は十分にされているのか。

答弁 老人福祉施設長

現在介護職員の半数以上が、経験年数三年未満と五十歳以上で構成されており、園内において勉強会や検討会を重ね、鹿児島市で行われる研修会を受講させるなど、サービスの充実、向上に取り組んでいる。今回の賃金アップにより、介護の仕事に誇りと自信をもち、質の高いサービスに日々精進されていると考えている。

質問 運営については、民間委託を含め基本的な幅広い視点から運営の基本的あり方を検討されると答弁されているが、検討の現状について尋ねる。

答弁 町長

平成二十六年度に開催された民営化推進委員会の中で「今後、多様なニーズに対応するための専門職員の配置・育成により、質の高い介護サービス等を提供していくためには、町営のままでは困難と思われるので民営化が妥当で

ある」という結果を踏まえ、今後入所者及び家族へ与える影響に最大限配慮し、不利益が生じないように十分留意し進めていく。



質問する
安田 英次郎 議員

質問 次期町長選には出馬するののか

答弁 町長

私は、就任以来、一期四年を念頭に主として前加藤町政から引き継いだ事業、①フェリー新造船 ②畑地帯総合整備事業 ③西部地区簡易水道事業 ④下水道事業 ⑤学校給食センターの改築などに取り組みできました。ところが、その間に諸情勢の変化もあり、新たな取り組みをする必要に迫られました。

①「地方創生」戦略ビジョンの策定 ②光高速通信網の整備とそれに伴う企業誘致をはじめとする各分野での戦略的活用策 ③地下ダムの拡張整備に向けての営農計画の作成展開などに着手し、今後はこれらを着実に実行して行く

必要があります。こうした自ら着手したことにより一定の目処をつけるべきではないかと考えるに至り、市民の皆様のご支持がいただければ二期目を目指したいと考えています。

質問 福岡博多大丸百貨店へ 物産展開催について

質問 きりん幼稚園の理事長より申し入れについて、町としての対応はどうなっているか。

答弁 町長

島外での物産展開催は、喜界島のPR及び販路の開拓・拡大に資する効果の高いイベントであり、大都市圏である福岡市の大丸百貨店で物産展を開催することは、より多くの方に喜界島をアピールする良い機会であると考えています。

申し入れの対応については、現在、きりん幼稚園と協議を重ねているところです。今回の百貨店での物産展は、品質や来店する客層を意識した商品の取り揃えなど、町としての必要な物産展ができるかを詰める必要があるため、関係機関と連携して物産展実施に向け調整を急ぎたいと考えています。

所管事務調査

二月二十五日、龍郷町赤尾木の大島養護学校及び障害児入所施設「希望の星学園」・障害福祉サービス事業所「星窪さきり」を議長、委員長、事務局の三名で視察をしました。

◆希望の星学園での調査事項

※寮生の日常生活の様子
 ※高校生活から社会生活に移行するにあたって

副施設長の森氏により説明と施設の案内

希望の星学園は養護学校に通う小等部、中等部、高等部で通学できない児童生徒の入所できる施設で、入所利用者が三十名、短期入所者十二名の施設で職員十八名と栄養士一名、調理七名、委託医師二名で入所者の保護、日常生活の指導及び自活に必要な知識技能を付与しながら、近隣の学校あるいは大島養護学校へ通学させ、学校と連携しながらサポートする施設です。当初八十名の児童生徒を受け入れていましたが、各小学校、中学校での特別支援教室の充実したことにより、高等部の生徒が主で、規模縮小しています。園での生活は六時三十分起床七時十五分朝食、八時三十五分にバスで大島養護学校と龍郷町立赤徳小中学校へ送迎、午後三時三十分以下校し五時三十分の夕

食までに入浴を済ませ、就寝は八時、中等部は九時の規則正しい生活を送っています。部屋は三名一部屋で就寝時間には男女の棟の仕切りをするなど十分な配慮が成されています。また平成二十二年には多機能型事業所星窪さきり事業所が併設され三十名の入所者や生活介護事業で四十五名受け入れており、高等部を卒業し施設を利用している方もいます。



写真希望の星学園での調査

◆鹿児島県立大島養護学校での調査事項

※授業の内容について
 ※通学している子ども達の現状について
 ※訪問教育の実践事例と課題について

※分校、分教室の設置に向けて必要なこと
 ※高校生活から社会生活に移行するにあたって

中村校長先生、梶原事務局長他二名の教諭による説明及び授業参観

中村校長より説明をしてもらいましたが、分校、分教室の設置に向けて必要なことについては、答える立場になく県教委にこの様な質問があったと伝えておきますとのことでした。学校の現状については、教職員が七十六名、徳之島、沖永良部島に訪問教育担当の二名の教職員が配置されており、小学部で二十五名、中学部で二十四名、高等部で六十四名の児童生徒、総勢百十三名内訪問教育生十名が在席しています。養護学校は昭和五十三年に知的障害者を対象として開校、平成十四年から肢体不自由者を含めた知肢併設校となり平成二十二年からは与論高校、平成二十五年に徳之島及び沖永良部高校内の施設設備を活用した高等部訪問教育特別支援室を開級しており、また三島を対象とした在宅訪問教育を実施しています。現在通学している百三名の内二十八名は希望の星学園から通学しており六十七名は二系統の通学バスを利用しています。教育課程の構造は五つ

の課程に分けられ、小中高の各教科・科目に準じる教育課程、下学年、下部の教科・科目の一部または全部の代替を主体とした課程、知的障害者の教育規定による課程、重複障害者等に関する特例による課程、教員を派遣して行う課程に分けられなど、きめ細かな対応をされています。特別支援室が置かれている高校での生徒間の交流については、徳之島においては、徳之島高校と学校行事や総合学科の授業を通して交流を行っている。沖永良部特別支援室では沖永良部高校の学校行事での交流を行っているとの説明でした。

また卒業生の進路状況については、与論特別支援室の二名は与論島内の障害者通所施設を利用し一名が就労継続支援B型を利用し就労、一名は生活介護を受けています。徳之島での卒業生は一名が就労、一名が施設での生活介護を受けています。また今年度卒業生予定の一名は島内の施設での生活介護サービスを受けながら、就労継続支援B型事業所での就労と一名は鹿児島市内のグループホームを利用し、就労継続支援B型事業所での就労を予定しています。喜界島においては、一般就労で平成二十四年卒業生がAコープ一名、今年度卒業予定者が選果場一名で、鹿児島県障害者職業能力開発校進学が一名、二十四年卒業生一名ははまゆり学



大島養護学校での調査

園で生活介護を利用しているとの説明でした。次に主な質疑と答弁ですが、卒業生の進路の対応についての質疑に、教員一名が専属で各島々の施設及び事業所を周り相談を行っている。制服及び教室の設置状況についての質疑に、制服は大島養護学校の制服を使用し教室は、教室内で独立した間取りとなっており通常の一教室以上のスペースを使用している。児童生徒の訪問教育については保護者の協力、管理のもと実情に応じた計画を作成し指導しており、一回の指導時間は二時間で週三回の六時間の授業を行い、他に週四時間のスクーリングを行うことができ、曜日時間帯は児童生徒の実情を考慮して行う。

以上の説明を受けて、学校内の施設を案内していただき、児童生徒の授業を参観し視察を終えました。

表彰 おめでとうございませう



安田英次郎議員 乾和夫議員 里村忠弘議員

町議会議員として15年以上在職し自治功勞の発展に顕著な功勞があったと認められ、全国町村議長会より表彰を受けました。



中島 智一議長

町議長として7年以上、町議会議員として15年以上在職し、自治功勞の発展に顕著な功勞があったと認められ、全国町村議長会より表彰を受けました。

議会のうごき (3月～5月)

- 3月1日 喜界高校卒業式
- 3月3日 平成28年第1回定例議会
- 3月4・7・8日 予算審査特別委員会
- 3月13日 各常任委員会
- 3月14日 一般質問
- 3月15日 喜界中学校卒業式
- 3月17日 最終本会議
- 3月18日 あゆみのぞみ幼稚園卒園式
- 3月24日 喜界・早町小学校卒業式
- 4月6日 小中学校入学式
- 4月7日 喜界高校入学式
- 4月11日 あゆみのぞみ幼稚園入園式
- 4月14日 議長・事務局長合同会(奄美市)議長
- 4月15日 新任教職員受入式
- 4月26日 県政説明会(鹿児島市)議長
- 5月12日 議員研修会(鹿児島市)全議員
- 5月19日 大島郡議員大会(喜界町)全議員
- 5月30～31日 全国正副議長研修会(東京)議長

平成28年度 入園・入学式



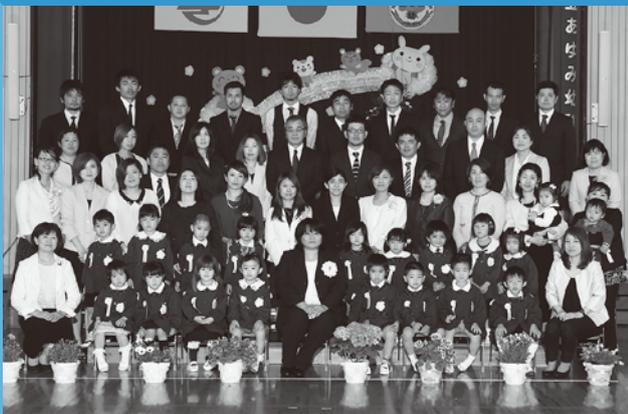
喜界小学校



早町小学校



のぞみ幼稚園



あゆみ幼稚園



黒田 健征くん

ぼくは初めて議会見学をしました。議員さんが質問し、町長さんが答弁していました。答弁では、喜界町にとつてのメリットやデメリットを、例を挙げて答えていました。思っていたよりも早く進行されていたことにも驚きました。めったに見学できないので、いい経験ができてよかったです。



富 健心くん

議員さんが喜界島を少しでも良くしたいという思いを、持っていらっしやるのがよく分かりました。ぼくたちも、喜界島のためにできることを、少しでもやらなければならぬなど感じました。



議会を傍聴する喜界小6年生

編集後記

三月二十九日に参議院本会議で二〇一六年度予算が成立した。一般会計の総額は九十六兆七千二百十八億円過去最大である。

待機児童対策など子育てや教育への支援、認知症対策など医療・介護分野の施策拡充、防災・減災や東日本大震災からの復興加速、地方創生などに重点を置いているようです。

また、高齢化に伴い社会保障費が三十一兆九千七百三十八億円、過去最大であるのも見逃せない。

三月議会において川島町長は施政方針で、本町がより一層飛躍できるよう、創意工夫による自主・自立の町づくりの気概をもって取り組み、「小粒でもきらりとかがやきい島」をめざし、全ての町民の皆様が将来に明るい希望を持てる地域社会を構築するとの力強い決意を述べておられました。我々議員も常に町民の側に立ち町民とともに幸福社会を築いて参りたい。

文責 生駒 弘

議会広報委員会

- 委員長 生駒 弘
- 副委員長 峰山 恵喜光
- 委員 外内 千里
- 委員 榮 哲治
- 委員 谷本 泰男
- 委員 河上 弘仁